

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位：円)

計画 事業No.	事業名	事業目的及び事業概要	成果目標	成果目標 実績値	事業効果	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	臨時交付金 充当額
1	しそう住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、市民の生活を維持する。 ※R5住民税非課税世帯に対する支援（R5交付限度額を超えた不足分）	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年3月に支給を開始した	2. 効果的であった	昨今の物価高騰対策として、非常に効果的であったと断じるところまでは難しいかもしれませんが、差し迫った経済的な負担を緩和するうえで、一定の役割は果たし、緊急的な措置としての意義は認められると考えます。	社会福祉課	R6. 2. 28	R6. 3. 29	7, 630, 000	7, 630, 000
2	しそう低所得世帯物価高騰重点支援給付・定額減税補足給付事業【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、市民の生活を維持する。 ※R5住民税均等割のみ課税世帯、R6非課税化世帯、R6均等割のみ課税化世帯、こども加算、定額減税補足給付に対する支援	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和6年4月末に支給を開始した	2. 効果的であった	昨今の物価高騰対策として、非常に効果的であったと断じるところまでは難しいかもしれませんが、差し迫った経済的な負担を緩和するうえで、一定の役割は果たし、緊急的な措置としての意義は認められると考えます。	社会福祉課	R6. 4. 11	R7. 1. 31	452, 589, 884	452, 189, 000
7	令和6年度しそ物価高騰支援給付金事業（住民税非課税世帯）【物価高騰対策給付金】	物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、市民の生活を維持する。 ※R6住民税非課税世帯に対する支援	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	対象世帯に対して令和7年1月末に支給を開始した	2. 効果的であった	昨今の物価高騰対策として、非常に効果的であったと断じるところまでは難しいかもしれませんが、差し迫った経済的な負担を緩和するうえで、一定の役割は果たし、緊急的な措置としての意義は認められると考えます。	社会福祉課	R7. 1. 14	R7. 8. 29	115, 182, 098	115, 163, 000
11	防犯カメラ設置補助事業	物価高騰の影響に増加する空き巣等の犯罪抑止、あるいは地域住民の防犯意識の高まりを踏まえた防犯対策強化支援を行うため、自治会が購入・設置する防犯カメラ費用の一部を補助する。	犯罪認知件数対前年比減（令和5年：159件）	犯罪認知件数160件（対前年比1件増）	2. 効果的であった	犯罪認知件数については、横ばいであったが、市内の31自治会に56台の防犯カメラを設置することができ、市内の犯罪抑止効果が高まり、また市民の防犯意識が向上にもつながった。	危機管理課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	6, 481, 000	5, 721, 000
12	介護・障害福祉サービス事業所食食材費価格高騰対策支援事業（介護サービス事業所）	食食材費等の価格が高騰する中、介護サービスを提供する入所・通所事業所に対し、提供される食事などの経費負担の軽減と利用者食事負担金への影響を支援するための支援金を支給する。	支援交付金が運営に役に立つと思う事業所、施設の割合100%	支援交付金が運営に役に立つと思う事業所、施設の割合100%	1. 非常に効果的であった	食食材費等価格が高騰し、介護サービス施設等利用者の食事負担金増額も難しい中で、施設等運営においても影響を受けていたが、支援金によりサービス提供の継続に一定の効果があったものと考ええる。	高年福祉課	R6. 4. 18	R6. 6. 30	9, 032, 400	9, 032, 000
13	介護・障害福祉サービス事業所食食材費価格高騰対策支援事業（障害福祉サービス事業所）	食食材費等の価格が高騰する中、障害福祉サービスを提供する入所・通所事業所に対し、提供される食事などの経費負担の軽減と利用者食事負担金への影響を支援するための支援金を支給する。	支援交付金が運営に役に立つと思う事業所、施設の割合100%	支援交付金が運営に役に立つと思う事業所、施設の割合100%	1. 非常に効果的であった	食食材費等価格高騰の影響を受ける入所系・通所系の障がい福祉サービス提供事業所（17事業所）に対し、支援金を交付することで、サービス提供の継続、安定化に寄与することができた。	障がい福祉課	R6. 4. 18	R6. 6. 20	2, 073, 600	2, 073, 000
14	畜産農家応援事業	飼料価格高騰の影響を受けた畜産業経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	年度内廃業：0件	年度内廃業：2件	1. 非常に効果的であった	高齢のため2件の廃業があったが、飼料代が上がっており経済的負担が増す中、枝肉の価格は据置の為、畜産農家の経営を圧迫していたが、本事業実施したことにより経済的負担が緩和され経営者の経営継続の支えになっており成果目標を達成することができた。	農業振興課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	8, 875, 000	8, 875, 000
15	施設園芸農家支援事業	原油等価格高騰の影響を受けた施設園芸生産者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	年度内廃業：0件	年度内廃業：0件	1. 非常に効果的であった	施設の燃料費が上がっており経済的負担が増す中、経営を圧迫していたが、本事業実施したことにより経済的負担が緩和できた。また、1業者については、施設の増設を検討しているため、経営者の経営継続の支えになっており成果目標を達成することができた。	農業振興課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	1, 837, 100	1, 837, 000
16	肥料高騰対策支援事業	肥料価格高騰の影響を受けた農業経営者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	化学肥料を使用する大規模農家（認定農業者、集落営農組織）の年度内廃業件数：0件	化学肥料を使用する大規模農家（認定農業者、集落営農組織）の年度内廃業件数：0件	1. 非常に効果的であった	市内耕作面積の約6割を水稲が占める中、本事業を実施し支援を受けた認定農業者からは廃業が無く、兼業農家からも水稲や野菜等々を作付けしてもらえ、耕作放棄地対策の一翼を担っており非常に有効であった。	農業振興課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	28, 434, 335	28, 434, 000
17	肥料転換支援事業	化学肥料の高騰により経営が圧迫されている農業者の負担を軽減するとともに、事業を安定的に継続することができるよう、価格が安定している堆肥への転換を進めるための交付金を交付する。	堆肥使用農地面積の拡大：10%増	堆肥使用農地面積の拡大：約23%増	1. 非常に効果的であった	堆肥使用量については、昨年度より約1.23倍の増加となり、面積換算しても約23%増加しているため目標値を上回る成果となった。 ※家畜ふん堆肥散布量2456.97 t	農業振興課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	6, 242, 500	6, 242, 000
18	水産事業者応援事業	飼料価格高騰の影響を受けた水産事業者に対し、事業の継続を目的に支援金を交付する。	年度内廃業：0件	年度内廃業：0件	1. 非常に効果的であった	飼料代が上がっており、経済的負担が増加し水産事業者の経営を圧迫していたが、本事業実施したことにより経済的負担が緩和され経営者の経営継続の支えになっており成果目標を達成することができた。	農業振興課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	658, 200	658, 000
19	省エネ家電買い換え促進事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能の高い家電への買い換え支援を行い、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、環境負荷低減の効果により、ゼロカーボンに対する市民の意識高揚を図る。	補助対象者へのアンケートへの回答割合「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」90%以上	補助対象者へのアンケートへの回答割合「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」86.38%	2. 効果的であった	受付開始から多くの方が申請され、約1カ月で予算額に達したため受付を終了した。申請者の満足度も高く、省エネ性能の高い家電への買い換えにより、エネルギー軽減や環境負荷低減に資することができ、市民の意識高揚にもつながった。	森林環境課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	15, 750, 223	5, 779, 000
20	LED化促進事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている市民に対し、省エネ性能の高い家庭用LED照明への買い換え支援を行い、家庭におけるエネルギー費用負担を軽減するとともに、環境負荷低減の効果により、ゼロカーボンに対する市民の意識高揚を図る。	補助対象者へのアンケートへの回答割合「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」70%以上	補助対象者へのアンケートへの回答割合「本事業があったから省エネ家電を選ぼうと思った」70.83%	2. 効果的であった	省エネ性能の高いLED照明機器の購入により申請者の環境負荷低減や電気代軽減に資することができた。あわせて、ゼロカーボンに向けた市の姿勢をPRするきっかけとすることもできた。	森林環境課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	697, 091	697, 000

令和6年度物価高騰対応地方創生臨時交付金活用事業 実績

(単位：円)

計画 事業No.	事業名	事業目的及び事業概要	成果目標	成果目標 実績値	事業効果	事業効果の理由及び検証結果	担当課	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	臨時交付金 充当額
21	教育・保育施設等給食経費負担軽減事業（私立保育所・こども園）	食材費等の高騰が進む中、私立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食対応できるよう、食材費高騰分を支援することで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	2. 効果的であった	私立保育所・こども園に対して食材費高騰分を支援することで、私立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	9,402,000	9,402,000
22	教育・保育施設等給食経費負担軽減事業（公立保育所・こども園）	食材費等の高騰が進む中、公立保育所・こども園の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	2. 効果的であった	公立保育所・こども園に対して食材費高騰分を支援することで、公立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	3,230,000	3,230,000
23	小中学校等給食経費負担軽減事業	食材費等の高騰が進む中、小中学校等の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	1. 非常に効果的であった	物価高騰により食材費についても高騰が続いている中、小中学校等の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、全国に誇る学校給食の「質」を落とさずに提供し、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減し、安全で安心な給食を提供することができた。	学校給食センター	R6. 4. 1	R7. 3. 31	26,745,214	26,745,000
24	介護・障がい福祉サービス事業所光熱費等高騰対策支援金事業（介護サービス事業所分）	光熱水費等の価格が高騰する中、介護サービスを提供する入所・通所・訪問事業所に対し、価格高騰対策として支援金を支給する。	支援交付金が運営に役に立つと回答した事業所、施設の割合100%	支援交付金が運営に役に立つと回答した事業所、施設の割合97.3%	1. 非常に効果的であった	光熱水費等価格が高騰する中で、介護サービス施設等運営にも影響を与えている。施設等においては、電気の節約等に取り組まれているが、過度な節約は介護サービス利用者の体調面にも影響を与えることが心配され、今回の支援金は、サービス提供の継続、維持に効果があったものと考える。	高年福祉課	R7. 2. 26	R7. 3. 10	4,731,400	4,731,000
25	介護・障がい福祉サービス事業所光熱費等高騰対策支援金事業（障がい福祉サービス事業所分）	光熱水費等の価格が高騰する中、障がい福祉サービスを提供する入所・通所・訪問事業所に対し、価格高騰対策として支援金を支給する。	支援交付金が運営に役に立つと回答した事業所、施設の割合100%	支援交付金が運営に役に立つと回答した事業所、施設の割合97.3%	1. 非常に効果的であった	光熱水費等価格高騰の影響を受ける入所系・通所系・訪問系の障がい福祉サービス提供事業所（37事業所）に対し、支援金を交付することで、サービス提供の継続、安定化に寄与することができた。	障がい福祉課	R7. 2. 6	R7. 3. 19	1,364,500	1,364,000
26	医療機関等における光熱水費価格高騰対策事業	光熱費が高騰する中、医療機関等に対して、価格高騰対策として支援金を支給する。	支援交付金が運営に役に立つと回答した医療機関等の割合100%	支援交付金が運営に役に立つと回答した医療機関等の割合100%	1. 非常に効果的であった	対象の全医療機関から支援金の申請を受け、支給を行うことができたため、光熱水費が高騰する中、市内の医療機関体制の円滑な運営支援が行えたと判断する。	保健福祉課	R7. 2. 6	R7. 3. 10	480,000	480,000
27	低所得のひとり親世帯への物価高騰支援給付金	エネルギー・食料品価格等が高騰する中、低所得のひとり親世帯に対し、給付金を支給する。	給付金受給者へのアンケート：「給付金が生活面や子育て面で役立った」と回答する割合75%以上	給付金受給者へのアンケート：「給付金が生活面や子育て面で役立った」と回答する割合97%	2. 効果的であった	ほとんどの家庭が、支援金を生活費や子どものために活用されており、概ね物価高騰における生活支援としての目的を果たしたものと考えられる。	子育て支援課	R7. 3. 1	R7. 3. 19	7,190,000	7,190,000
28	教育・保育施設等給食経費負担軽減事業（公立保育所・こども園）②	食材費等の高騰が進む中、公立保育所・こども園の給食費を増額せずに給食材料費をまかなうことで、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減を図る。	保護者負担の給食費の値上げ0円	保護者負担の給食費の値上げ0円	2. 効果的であった	公立保育所・こども園に対して食材費高騰分を支援することで、公立保育所・こども園が給食費を増額せずに給食提供対応ができ、子育て世帯の保護者の経済的負担軽減に繋がった。	こども未来課	R6. 4. 1	R7. 3. 31	818,000	818,000
29	令和6年度しそ物価高騰支援給付金（住民税均等割のみ課税世帯）	物価高騰が続く中、低所得世帯への支援を行うことで、市民の生活を維持する。 ※R6住民税均等割のみ課税世帯に対する支援	給付金受給者へのアンケート：「給付金が生活面や子育て面で役立った」と回答する割合75%以上	給付金受給者へのアンケート：「給付金が生活面や子育て面で役立った」と回答する割合88.7%	2. 効果的であった	昨今の物価高騰対策として、非常に効果的であったと断じるところまでは難しいかもしれませんが、差し迫った経済的な負担を緩和するうえで、一定の役割は果たし、緊急的な措置としての意義は認められると考えます。	社会福祉課	R7. 1. 14	R7. 8. 29	28,829,911	28,829,000